

市 道路陥没の復旧に協力 仙 建設発生土リサイクル協組、コンクリ圧送協と災害協定

締結は昨年12月11日付。有効期間は今年3月31日までで都度更新する。

仙台市危機管理局と宮城県建設発生土リサイクル協組（赤坂泰子理事長）、宮城県コンクリート圧送協会（遠藤光一郎会長）は災害協定を締結した。道路陥没事故の復旧に協力する。12日、両

この日は2団体の役員らが年始のあいさつのため市役所を訪問。赤坂理事長は「協定は泥状の土をメーンとした内容で、このような協定を行政と結ぶことは全国的に見ても珍しい。より一層市民の役に立てれば」、遠藤会長は「東日本大震災では、全国の同業者が圧送車を使って流動化処理土を埋めるなどの作業を行った。これらの実績から市に貢献したいと思い、協会内で協議を重ね、今回の協定が実現した」とそれぞれ話した。



左から赤坂理事長、木村局長、遠藤会長

この協定は、主に市中心部の道路で陥没事故が発生した際に、協力して埋め戻しなどの対応に当たるもの。建設発生土リサイクル協組は災害時の建設発生土を組合プラントで受け入れる情報提供など、コンクリート圧送協は河川や水路の氾濫時にポンプ排水活動などを、それぞれ市に無償や有償で提供する。協定

木村局長は「両団体の連携により迅速な復旧が可能になった。皆さんの協力は市にとって大きな力添えとなる」と期待を寄せた。

災害時応援協定を締結

仙台市と宮城県建設発生土
リサイクル協同組合ら

仙台市危機管理局と宮城県建設発生土リサイクル協同組合(赤坂泰子理事長)、宮城県コンクリート圧送協会(遠藤光一郎会長)の3者は、建設発生土の受け入れ情報提供とコンクリート圧送車を用いた応援協力などの災害時応援協定を結んだ。地震などで管理用地が陥没した際には、コンクリート圧送車での流動化処理土の埋め戻し作業などで両

団体が連携し迅速に対応する。12日に両団体が市役所本庁舎を訪れ、協定内容を確認した。写真。

協定によると、市の要請に応じ▽災害時建設発生土の組合プラントでの受け入れに関する情報提供▽重機、車両調達の情報提供▽応急対策に必要な大型土の用土砂の提供(1000立方メートルまで無償)▽流動化処理土の提供(有償)▽河



川・水路など氾濫時のコンクリート圧送車を用いたポンプ排水活動(有償)▽コンクリート圧送車を用いた流動化処理土の埋め戻し作業(1日2台へ1台当たり100立方メートル、年4回まで無償)などで協力する。2023年12月11日に締結した。

席上、木村洋二危機管理局長は「1日の能登半島地震発生でわれわれも大きな衝撃を受けた。協定の締結で道路陥没などへの備えを一層強固にできた」とあいさつした。

赤坂理事長は「土の協会とコンクリート圧送団体、行政の協定は初になるのではないかと。災害時に迅速に動く体制をつくり、市民の安全安心に貢献したい」と意気込んだ。遠藤会長は「協定はどんな社会貢献ができるかを考えた結果だ。協会としてできる範囲で災害に対応していく」と述べた。

災害時の応援協定締結



左から赤坂理事長、木村局長、遠藤会長

仙台市と宮城県建設発生土リサイクル協、圧送協

仙台市危機管理局（木村洋二局長）と宮城県建設発生土リサイクル協同組合（赤坂泰子理事長）、同県コンクリート圧送協会（遠藤光一郎会長）は、災害

時の建設発生土受け入れ情報提供や、コンクリート圧送車を使った応援協力協定を結んだ。写真。

大地震などの発災時に同局からの要請に基づき、組合と協会は建設発生土を受け入れられるプラントや自走式土質改良機、ダンプトラックなどの調達情報を伝える。応急対策に必要な大型土の用土砂や流動化処理土を提供するほか、圧送車で河川・水路氾濫時の排水活動、道路陥没時には流動化処理土を使った埋め戻し作業なども展開する。これらの項目と必要な手続き内容を事前に決めておくこと

で、災害対応の初動を早める。年度ごとに随時更新する。

木村局長は「災害対応力が一層強固になった。道路の陥没箇所への埋め戻しなどが迅速にできるようになる」と期待を寄せた。

赤坂理事長は「土砂関連の協会による災害協定は全国で先進的なことだ。泥状の処理土はポンプ車で広範囲に速やかに運べる上に、形状に合わせて詰め、スコップで埋め戻しなどもできる。有事の際は市民の安全・安心のために迅速に行動したい」と語った。

遠藤会長は「災害に備えて何ができるか1年半にわたり議論してきた。微力ながら協力したい」と話している。